

関西広域連合の概要

1 事業展開

(1) 広域連合委員会

- ・ 構成団体の多様な意見を的確に反映するとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成府県知事を構成員とする広域連合委員会を設置（原則として毎月 1 回、H24 年 3 月まで 18 回開催）

(2) 各分野の取組

- ・ 広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全の 5 分野で分野別広域計画を策定（H24 年 3 月）（資料 2 参照）

（その他主な取組）

① 広域防災

- ・ 広域応援訓練（事務局訓練）実施（H23 年 10 月）
- ・ 広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定締結（H23 年 11 月）

② 広域観光・文化振興

- ・ 官民一体で中国（北京市、上海市）及び韓国（ソウル）へトッププロモーションを実施し、関西（KANSAI）の観光の魅力や安全性等を PR（H23 年 7 月、9 月）

③ 広域産業振興

- ・ 「関西ものづくり中小企業」と日産自動車株式会社とのビジネスマッチング商談会の実施（H24 年 1 月）

④ 広域医療

- ・ 京都府・兵庫県・鳥取県ドクターヘリ運航業務実施

⑤ 広域環境保全

- ・ 節電対策重点キャンペーン実施（H23 年 6 月）
- ・ 「関西スタイルのエコポイント」試行事業実施（H23 年 7 月～12 月）

⑥ 資格試験・免許等

- ・ 資格試験免許統合システムの開発

⑦ 広域職員研修

- ・ 和歌山県高野山で、30 歳代職員対象の政策形成能力研修を実施（H23 年 8 月、10 月）

⑧ 新たな広域課題への対応

- ・ 関西における広域交通インフラに関する総合的な検討・調整を行う「広域

インフラ検討会」を設置（H23年7月）

- ・ 新たなエネルギー社会づくりに向けて「エネルギー検討会」を設置（H23年8月）

(3) 国出先機関対策

- ・ 国出先機関の原則廃止の実現に向け専門的に検討する「国出先機関対策委員会」設置（H23年2月）
- ・ 内閣府「アクション・プラン」推進委員会に出席し、移管を求める提案を提出（H23年2月、7月、10月、12月、H24年2月、3月）
- ・ 九州知事会とともに「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の「丸ごと移管」を求めることを決定（H23年5月）
- ・ 本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置（H23年6月）
- ・ 広域連合長を先頭に関係府省へ国出先機関移管に関する要請実施（H23年10月）
- ・ 国出先機関対策委員会委員長が「改革への抵抗に対する反論」発表（H23年10月）
- ・ 地域主権戦略会議においてまとめられた「国出先機関のブロック単位での移管に係る「広域的实施体制の枠組み」に関するコメント」発表（H24年12月）

(4) 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言

政治、行政、経済の中核機能の首都一極集中に対し、非常事態に備え、関西での首都中核機能をバックアップすることを提言（H23年4月、5月）

(5) 節電・エネルギー対策

- ・ 経済活動に支障のない範囲で、家庭やオフィス等事務部門に「年間を通じ5%、ピーク時10%」節電の呼びかけ、サマータイム等行政の率先行動を実施（夏）
- ・ 家庭やオフィス等に10%以上の節電の呼びかけ（冬）
- ・ 新たなエネルギー社会づくりに向け、「エネルギー検討会」を設置（8月）
- ・ 「原子力発電所に係る情報連絡及びエネルギー対策の促進に関する覚書」に関する締結式の実施（H24年3月）

(6) 主な政策提案、提言等

- ・ 平成24年度国の予算編成等に対する提案
- ・ 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言
- ・ 北陸新幹線の早期全線整備を求める決議
- ・ 京都舞鶴港及び境港の日本海側拠点港選定を求める要請
- ・ 豊かな森林を活用した温室効果ガス削減に対する提案
- ・ 運輸事業振興助成交付金の法制化に強く抗議する声明

- ・ 今冬の節電に関する政府への意見と関西広域連合の取組みについて
 - ・ TPPにあたっての農林水産業等への対応について（緊急提言）
 - ・ 総合特区の指定と支援措置の充実にする要望
 - ・ 新名神高速道路全線早期整備に関する緊急要望
- 等

（東日本大震災、台風第12号等への対応と一層の防災対策推進）

（1）東日本大震災対応

- ・ 構成府県からの人員派遣 延べ 53,234 人・日、車両 109 台・日（H23 年 11 月 17 日現在）
- ・ カウンターパート方式（府県ごとに支援県を割り当て）による支援
- ・ 被災地対策、物資の送付、職員の派遣、避難者の受け入れ
- ・ 被災地域の産業活動支援に関するメッセージ（H23 年 3 月）
- ・ 用地・オフィス情報に関するポータルサイト開設（H23 年 5 月）
- ・ ものづくり受発注応援ポータルサイト開設（H23 年 6 月）
- ・ 国への提言
 - 東日本大震災に関する緊急提案（第 1 次、第 2 次）（H23 年 3 月、4 月）
 - 復興を支えるための観光推進に関する緊急要望（H23 年 4 月）
 - 農畜産物等食の安全確保策等について（H23 年 4 月）等
- ・ 「東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入について」発表（H23 年 12 月）
- ・ 関西広域連合災害廃棄物広域処理に係る専門家会議開催（H24 年 3 月計 2 回）

（2）台風第 12 号及び第 15 号災害

- ・ 物的支援（飲料水、仮設トイレ等）
- ・ 専門職員（土木技術職員、家屋被害認定、災害救助法）の派遣と災害ボランティアの調整

（3）原子力発電所事故対応

- ・ 関西電力との早期の協定締結に向けて協議
- ・ 「原子力発電所に係る情報連絡及びエネルギー対策の促進に関する覚書」に関する締結式の実施（H24 年 3 月）（再掲）

（4）官民一体となった防災対策推進

- ・ 帰宅困難者に対しコンビニエンスストア・外食事業者等の店舗で水道水、トイレ及び道路情報等を提供する「災害時帰宅支援ステーション事業」実施のため、コンビニエンスストア・外食事業者等との関西における「災害時における帰宅困難者支

援に関する協定」締結（H23年9月）

- ・ 広域応援訓練（事務局訓練）の実施（H23年10月）
- ・ 広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定締結（H23年11月）

2 議会活動の充実

(1) 定例会、臨時会、常任委員会の開催

- ・ 定例会（2月、8月）、臨時会（1月、6月）を開催
- ・ 8月に総務常任委員会を設置し、9月から毎月第2土曜日に開催

(2) 議会活動のあり方等の検討

- ・ 各府県代表議員で構成される理事会で議員活動の充実策を検討

(3) 事務局体制の強化

- ・ 広域連合議会の事務局体制（本部及び各府県）を強化（H23年9月）

3 その他

(1) 政令市の加入

- ・ 大阪市、堺市、京都市、神戸市の首長が早期の広域連合参加を表明（H23年12月）
- ・ 大阪市、堺市が先行加入を表明し、このたび正式加入（H24年4月）

(2) 住民参画

- ・ 広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について住民から幅広く意見を聴取するため、55名の委員（うち7名は公募による委員）から成る広域連合協議会を設置、9月に初開催
- ・ 分野別広域計画のパブリックコメントを実施し、93件の意見結果と関西広域連合の考え方を公表
- ・ 関西広域連合ホームページの公開とタイムリーな情報発信
- ・ 出前講座によりタイムリーな情報発信、活動周知
- ・ 広域連合委員会、広域連合議会、広域連合協議会のインターネット中継実施